

令和3事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	6
5	キャッシュ・フロー計算書	7
6	利益の処分に関する書類	8
7	重要な会計方針	9

貸借対照表

(令和4年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		774,562,795	
棚卸資産		757,433	
前払費用		126,279	
賞与引当金見返	(注)	375,948,539	
未収金		26,226,091	

流動資産合計

1,177,621,137

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	6,004,168,841		
減価償却累計額	3,740,454,735		
減損損失累計額	594,781	2,263,119,325	
構築物	176,190,238		
減価償却累計額	133,974,412	42,215,826	
機械及び装置	1,406,761,332		
減価償却累計額	1,290,037,217	116,724,115	
車両運搬具	8,979,903		
減価償却累計額	8,979,897	6	
工具器具備品	3,022,016,319		
減価償却累計額	2,739,759,538	282,256,781	
土地		3,996,703,000	
建設仮勘定		1,973,183	

有形固定資産合計

6,702,992,236

2 無形固定資産

商標権		328,304	
ソフトウェア		4,129,581	
無形固定資産合計		4,457,885	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		8,400,000	
退職給付引当金見返	(注)	4,427,252,285	
預託金		61,170	
投資その他の資産合計		4,435,713,455	

固定資産合計

11,143,163,576

資産合計

12,320,784,713

負債の部

I 流動負債

未払金		581,708,927	
未払消費税等		1,029,000	
前受金		696,414	
預り金		28,815,246	
引当金(短期)			
賞与引当金		375,948,539	
その他の流動負債		154	

流動負債合計

988,198,280

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	434,590,192		
資産見返物品受贈額	73		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,973,183	436,563,448	
退職給付引当金		4,427,252,285	
環境対策引当金		756,800	
資産除去債務		311,672,855	

固定負債合計

5,176,245,388

負債合計

6,164,443,668

貸借対照表

(令和4年 3月31日)

(単位:円)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

10,110,145,328

資本金合計

10,110,145,328

II 資本剰余金

資本剰余金

4,710,726,324

その他行政コスト累計額 (注)

△ 8,853,194,587

減価償却相当累計額(-)

△ 5,296,846,888

減損損失相当累計額(-)

△ 6,272,000

利息費用相当累計額(-)

△ 60,104,234

除売却差額相当累計額(-)

△ 3,489,971,465

資本剰余金合計

△ 4,142,468,263

III 利益剰余金

前事業年度繰越積立金 (注)

329,571

当期未処分利益 (うち当期総利益 188,334,409)

188,334,409

利益剰余金合計

188,663,980

純資産合計

6,156,341,045

負債純資産合計

12,320,784,713

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

調査指導業務費	5,534,222,265
一般管理費	1,047,153,153
臨時損失	<u>1,012,594</u>

損益計算上の費用合計 6,582,388,012

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	168,309,563
減損損失相当額 (注)	736,100
利息費用相当額 (注)	3,016,814
除売却差額相当額 (注)	<u>527,505</u>

その他行政コスト合計 172,589,982

III 行政コスト

6,754,977,994

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

調査指導業務費

給与、賞与及び諸手当	3,676,702,107	
給与及び諸手当	2,713,903,649	
賞与	638,730,817	
賞与引当金繰入	324,067,641	
法定福利費・福利厚生費	537,534,279	
退職金費用	333,658,371	
退職金	315,240	
退職給付費用	333,343,131	
雑給	58,345,155	
外部委託費	64,875,199	
検査試料費	7,887,035	
支払リース料	5,756,754	
賃借料	13,269,365	
減価償却費	111,419,067	
保守・修繕費	262,433,871	
水道光熱費	93,929,263	
旅費交通費	57,220,503	
消耗品費	220,441,933	
備品費	38,900,196	
諸謝金	3,662,783	
支払手数料	3,979,564	
その他業務経費	44,206,820	5,534,222,265

一般管理費

役員報酬	53,836,392	
給与、賞与及び諸手当	622,869,699	
給与及び諸手当	462,487,908	
賞与	108,500,893	
賞与引当金繰入	51,880,898	
法定福利費・福利厚生費	97,348,053	
退職金費用	53,365,838	
退職給付費用	53,365,838	
雑給	7,682,376	
外部委託費	34,271,878	
支払リース料	811,305	
賃借料	10,535,923	
減価償却費	17,412,135	
保守・修繕費	68,708,403	
水道光熱費	58,668,829	
旅費交通費	2,209,632	
消耗品費	3,160,913	
備品費	281,452	
諸謝金	6,648,840	
支払手数料	3,811,462	
その他管理経費	5,530,023	1,047,153,153

経常費用合計

6,581,375,418

損益計算書

(令和3年 4月 1日～令和4年 3月31日)

(単位:円)

Ⅱ 経常収益		
運営費交付金収益	(注)	5,830,930,524
事業収益		
手数料収入	27,818,949	
検定手数料収入	3,597,200	
その他手数料収入	24,221,749	
その他事業収入	<u>11,868,227</u>	39,687,176
受託収入		
その他受託収入		2,278,906
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	128,831,202
賞与引当金見返に係る収益	(注)	375,948,539
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	386,708,969
財務収益		
受取利息		45
雑益		
生命保険手数料収入	416,429	
その他収入	<u>1,341,644</u>	<u>1,758,073</u>
経常収益合計		<u>6,766,143,434</u>
経常利益		<u>184,768,016</u>
Ⅲ 臨時損失		
固定資産除却損		968,883
固定資産売却損		<u>43,711</u>
臨時損失合計		<u>1,012,594</u>
Ⅳ 臨時利益		
固定資産売却益		2,468,830
資産見返運営費交付金戻入	(注)	1,013,160
資産見返物品受贈額戻入	(注)	<u>4</u>
臨時利益合計		<u>3,481,994</u>
V 当期純利益		<u>187,237,416</u>
Ⅵ 前事業年度繰越積立金取崩額	(注)	<u>1,096,993</u>
Ⅶ 当期総利益		<u>188,334,409</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本 剰余金 合計	前事業年度 繰越積立金	積立金	当期未処分 利益	うち 当期総利益	利益 剰余金 合計	
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	利息費用 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	10,110,145,328	4,676,696,036	△ 5,156,197,481	△ 5,535,900	△ 57,087,420	△ 3,461,783,804	△ 4,003,908,569	6,648,251	-	370,078,793	-	376,727,044	6,482,963,803
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		34,030,288					34,030,288					-	34,030,288
固定資産の除売却			27,660,156			△ 28,187,661	△ 527,505					-	△ 527,505
減価償却			△ 168,309,563				△ 168,309,563					-	△ 168,309,563
固定資産の減損				△ 736,100			△ 736,100					-	△ 736,100
時の経過による資産除去債務の増加					△ 3,016,814		△ 3,016,814					-	△ 3,016,814
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
前事業年度からの繰越し								1,426,564	△ 1,426,564			-	-
利益処分による積立								△ 6,648,251	376,727,044	△ 370,078,793		-	-
国庫納付金の納付									△ 375,300,480			△ 375,300,480	△ 375,300,480
(2) その他													
当期純利益										187,237,416	187,237,416	187,237,416	187,237,416
前事業年度繰越積立金取崩額								△ 1,096,993		1,096,993	1,096,993	-	-
当期変動額合計	-	34,030,288	△ 140,649,407	△ 736,100	△ 3,016,814	△ 28,187,661	△ 138,559,694	△ 6,318,680	-	△ 181,744,384	188,334,409	△ 188,063,064	△ 326,622,758
当期末残高	10,110,145,328	4,710,726,324	△ 5,296,846,888	△ 6,272,000	△ 60,104,234	△ 3,489,971,465	△ 4,142,468,263	329,571	-	188,334,409	188,334,409	188,663,980	6,156,341,045

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年 4月 1日～令和4年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 503,618
人件費支出	△ 5,471,111,459
その他の業務支出	△ 1,034,738,652
運営費交付金収入	6,761,274,000
受託収入	2,278,906
検定手数料収入	3,703,000
その他事業収入	35,979,572
その他収入	1,743,123
小計	298,624,872
利息の受取額	45
国庫納付金の支払額	△ 375,300,480
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,675,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 221,979,454
有形固定資産の売却による収入	2,470,940
無形固定資産の取得による支出	△ 4,156,900
施設費による収入	40,863,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,802,219
III 資金減少額	△ 259,477,782
IV 資金期首残高	1,034,040,577
V 資金期末残高	774,562,795

利益の処分にに関する書類

(令和4年6月15日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		188,334,409	
当期総利益	188,334,409		
II 積立金振替額		329,571	
前事業年度繰越積立金	329,571		
III 利益処分別			
積立金	<u>188,663,980</u>	<u>188,663,980</u>	

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
機械及び装置	3年～30年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～20年

耐用年数については、法人税法に規定する基準に従っています。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
ソフトウェア	5年

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により

財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価基準を採用しています。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△5,312,130,727円

2. 減損会計に係る注記

今期減損を認識し、減損額を計上した分

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話回線(149回線)	電話加入権	本部及び各地域センター	736,100円

- ② 減損の認識に至った経緯

財産評価基本通達の一部改正により電話加入権の評価について所要の改正があったため、減損を認識しています。

- ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
電話回線(149回線)	電話加入権	0円	736,100円

- ④ 回収可能サービス価額について

正味売却価額を採用し、実勢価格(国税庁公表の「財産評価基準書」)に基づいて算定していますが、電話加入権の標準価額(1回線当たり1,500円)が廃止されたことから、売買実例価額等を参酌して「0円」としています。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,754,977,994円
自己収入等	△46,193,030円
機会費用	349,151,489円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	7,057,936,453円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法(昭和23年法律第73号)第18条第6項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」(昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管

財局長)により使用料を算定しています。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
 政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に令和4年3月31日における10年利付国債の当期末利回りである0.210%で計算しています。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
 当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	774,562,795 円
資金期末残高	774,562,795 円

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	774,562,795	774,562,795	—
(2) 未収金	26,226,091	26,226,091	—
(3) 未払金(※)	(581,708,927)	(581,708,927)	(—)

(※) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壤汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間 9年～49年

割引率 1.209%～2.302%

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	308,656,041円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—円
時の経過による調整額	3,016,814円
資産除去債務の履行による減少額	—円
その他増減額(△は減少)	—円
期末残高	<u>311,672,855円</u>

(積立金の国庫納付等)

1. 前事業年度の前事業年度繰越積立金期末残高は6,648,251円であり、これに前事業年度の当期未処分利益370,078,793円を加えると、積立金376,727,044円となります。

2. この積立金376,727,044円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,426,564円であり、差し引き375,300,480円については国庫に納付しました。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,420,561,679円
退職給付費用	386,708,969円

退職給付の支払額	<u>△380,018,363 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,427,252,285 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	386,708,969 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、32,384,182 円でした。

令和3事業年度

附属明細書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損 損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	3
3	引当金の明細	4
4	退職給付引当金の明細	5
5	資産除去債務の明細	6
6	資本剰余金の明細	7
7	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	8
8	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
9	役員及び職員の給与の明細	10
10	セグメント情報	11
11	主な資産及び負債の明細	13

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	410,407,723	1,815,000	4,448,379	407,774,344	315,529,503	19,071,068	594,781	-	91,650,060	
	構築物	21,153,320	-	-	21,153,320	6,961,953	471,120	-	-	14,191,367	
	機械及び装置	218,833,710	15,190,894	4,054,851	229,969,753	185,775,247	8,285,709	-	-	44,194,506	
	車両運搬具	8,979,143	-	-	8,979,143	8,979,138	-	-	-	5	
	工具器具備品	2,388,930,680	107,949,623	117,670,788	2,379,209,515	2,099,113,070	100,686,999	-	-	280,096,445	
	計	3,048,304,576	124,955,517	126,174,018	3,047,086,075	2,616,358,911	128,514,896	594,781	-	430,132,383	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	5,616,746,530	-	20,352,033	5,596,394,497	3,424,925,232	154,546,297	-	-	2,171,469,265	
	構築物	155,036,918	-	-	155,036,918	127,012,459	4,480,270	-	-	28,024,459	
	機械及び装置	1,142,761,291	34,030,288	-	1,176,791,579	1,104,261,970	8,918,602	-	-	72,529,609	
	車両運搬具	760	-	-	760	759	-	-	-	1	
	工具器具備品	650,643,972	-	7,837,168	642,806,804	640,646,468	364,394	-	-	2,160,336	
	計	7,565,189,471	34,030,288	28,189,201	7,571,030,558	5,296,846,888	168,309,563	-	-	2,274,183,670	
非償却資産	土 地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	建設仮勘定	-	1,973,183	-	1,973,183	-	-	-	-	1,973,183	
	計	3,996,703,000	1,973,183	-	3,998,676,183	-	-	-	-	3,998,676,183	
有形固定資産合計	建 物	6,027,154,253	1,815,000	24,800,412	6,004,168,841	3,740,454,735	173,617,365	594,781	-	2,263,119,325	
	構築物	176,190,238	-	-	176,190,238	133,974,412	4,951,390	-	-	42,215,826	
	機械及び装置	1,361,595,001	49,221,182	4,054,851	1,406,761,332	1,290,037,217	17,204,311	-	-	116,724,115	
	車両運搬具	8,979,903	-	-	8,979,903	8,979,897	-	-	-	6	
	工具器具備品	3,039,574,652	107,949,623	125,507,956	3,022,016,319	2,739,759,538	101,051,393	-	-	282,256,781	
	土 地	3,996,703,000	-	-	3,996,703,000	-	-	-	-	3,996,703,000	
	建設仮勘定	-	1,973,183	-	1,973,183	-	-	-	-	1,973,183	
	計	14,610,197,047	160,958,988	154,363,219	14,616,792,816	7,913,205,799	296,824,459	594,781	-	6,702,992,236	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	483,945	-	-	483,945	483,945	-	-	-	-	
	商標権	442,632	-	-	442,632	114,328	44,256	-	-	328,304	
	ソフトウェア	13,805,964	4,156,900	-	17,962,864	13,833,283	272,050	-	-	4,129,581	
	計	14,732,541	4,156,900	-	18,889,441	14,431,556	316,306	-	-	4,457,885	
非償却資産	電 話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	736,100	-	
	計	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	736,100	-	
無形固定資産合計	特許権	483,945	-	-	483,945	483,945	-	-	-	-	
	商標権	442,632	-	-	442,632	114,328	44,256	-	-	328,304	
	ソフトウェア	13,805,964	4,156,900	-	17,962,864	13,833,283	272,050	-	-	4,129,581	
	電 話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	736,100	-	
	計	21,004,541	4,156,900	-	25,161,441	14,431,556	316,306	6,272,000	736,100	4,457,885	
投資その他の資産 (注)	敷金・保証金	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
	預託金	61,170	-	-	61,170	-	-	-	-	61,170	
	計	8,461,170	-	-	8,461,170	-	-	-	-	8,461,170	

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっています。

- (1) 資産の種類が有形固定資産(減価償却費) : 運営費交付金
- (2) 資産の種類が有形固定資産(減価償却相当額) : 施設整備費補助金

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっています。

(1) 有形固定資産(減価償却費)

増 加 :	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	14,300,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	12,650,000 円
	誘導結合プラズマ質量分析装置	工具器具備品	10,401,600 円
減 少 :	農薬登録情報検索システム	工具器具備品	41,903,400 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	21,546,000 円

(2) 有形固定資産(減価償却相当額)

増 加 :	スクラバー	機械及び装置	17,015,144 円
	スクラバー	機械及び装置	17,015,144 円
減 少 :	スクラバー	建物附属設備	12,611,585 円

3. 投資その他の資産には、退職給付引当金見返が含まれますが、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目のため、明細には含めていません。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,229,159	503,618	-	975,344	-	757,433	
計	1,229,159	503,618	-	975,344	-	757,433	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	419,239,513	375,948,539	419,239,513	-	375,948,539	
環境対策引当金	756,800	-	-	-	756,800	
計	419,996,313	375,948,539	419,239,513	-	376,705,339	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,420,561,679	386,708,969	380,018,363	4,427,252,285	
退職一時金に係る債務	4,420,561,679	386,708,969	380,018,363	4,427,252,285	
退職給付引当金	4,420,561,679	386,708,969	380,018,363	4,427,252,285	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
使用許諾契約等に基づく原状回復義務	297,901,029	2,788,208	-	300,689,237	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
土壌汚染対策法に基づく調査費用	9,830,721	221,195	-	10,051,916	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	924,291	7,411	-	931,702	当期増加額は全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
計	308,656,041	3,016,814	-	311,672,855	

6 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	8,490,310	-	-	8,490,310	
施設費	4,662,157,726	34,030,288	-	4,696,188,014	固定資産(機械及び装置)の取得による増加
無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
計	4,676,696,036	34,030,288	-	4,710,726,324	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当 期 交 付 額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運 営 費 交 付 金	資本剰余金	小 計		
-	6,761,274,000	5,830,930,524	129,112,417	1,973,183	-	5,962,016,124	799,257,876	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準 による振替額	肥料及び土壌改良資材関係業務	495,271,562	472,797,397 人件費：426,080,933円、消耗品費：15,747,117円、保守・修繕費：15,295,620円、旅費交通費：5,471,504円、 外部委託費：2,511,351円、その他：7,690,872円
	農業関係業務	893,258,367	854,094,957 人件費：756,331,306円、消耗品費：32,704,445円、保守・修繕費：38,641,982円、旅費交通費：7,256,309円、 外部委託費：4,312,153円、その他：14,848,762円
	飼料及び飼料添加物関係業務	696,475,482	665,552,170 人件費：564,482,455円、消耗品費：42,216,889円、保守・修繕費：37,763,442円、旅費交通費：6,349,614円、 外部委託費：2,348,370円、その他：12,391,400円
	食品表示の監視に関する業務	1,159,556,057	1,109,457,959 人件費：974,060,967円、消耗品費：65,862,684円、保守・修繕費：35,146,701円、旅費交通費：8,071,362円、 外部委託費：2,368,595円、その他：23,651,270円
	日本農林規格、農林水産物及び 食品の輸出促進等に関する業 務	846,422,588	807,535,369 人件費：739,501,991円、消耗品費：16,227,778円、保守・修繕費：19,370,316円、旅費交通費：9,416,273円、 外部委託費：2,486,350円、その他：20,532,661円
	食品の安全性に関するリスク管 理に資するための有害物質の分 析業務	138,674,941	131,803,502 人件費：100,034,866円、消耗品費：19,914,285円、保守・修繕費：8,543,782円、旅費交通費：24,698円、 外部委託費：274,335円、その他：3,011,536円
	その他の業務	390,997,357	373,602,073 人件費：342,976,683円、消耗品費：2,649,002円、保守・修繕費：6,473,505円、旅費交通費：1,501,840円、 外部委託費：4,788,106円、その他：15,212,937円
期間進行基準による振替額	1,210,274,170	1,230,899,971 人件費：726,662,903円、水道光熱費：131,075,226円、保守・修繕費：167,072,238円、 外部委託費：78,294,083円、消耗品費：20,058,349円、旅費交通費：14,357,462円、その他：93,379,710円	
うち損益計算書等の経常費用における調査 指導業務費への振替額	318,094,651	308,067,598 水道光熱費：72,406,397円、保守・修繕費：98,363,835円、外部委託費：44,022,205円、 消耗品費：17,152,227円、旅費交通費：12,147,830円、その他：63,975,104円	
合 計	5,830,930,524	5,645,743,398	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
肥料及び土壌改良資材関係業務	16,618,628	機械及び装置 1,522,463円 工具器具備品 15,096,165円	-	
農業関係業務	17,843,332	機械及び装置 2,703,682円 工具器具備品 13,166,467円 建設仮勘定 1,973,183円	-	
飼料及び飼料添加物関係業務	36,277,334	機械及び装置 2,073,698円 工具器具備品 34,203,636円	-	
食品表示の監視に関する業務	27,945,849	機械及び装置 3,569,912円 工具器具備品 24,375,937円	-	
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促 進等に関する業務	19,862,379	機械及び装置 3,693,682円 工具器具備品 16,168,697円	-	
食品の安全性に関するリスク管理に資するた めの有害物質の分析業務	993,191	機械及び装置 367,491円 工具器具備品 625,700円	-	
その他の業務	6,657,367	機械及び装置 1,259,966円 工具器具備品 1,240,501円 ソフトウェア 4,156,900円	-	
法人共通	4,887,520	建物附属設備 1,815,000円 工具器具備品 3,072,520円	-	
合 計	131,085,600		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
肥料及び土壌改良資材関係業務	73,862,656	賞与引当金見返 38,743,621円 退職給付引当金見返 35,119,035円
農業関係業務	131,169,889	賞与引当金見返 68,803,326円 退職給付引当金見返 62,366,563円
飼料及び飼料添加物関係業務	100,606,031	賞与引当金見返 52,771,483円 退職給付引当金見返 47,834,548円
食品表示の監視に関する業務	173,195,193	賞与引当金見返 90,847,110円 退職給付引当金見返 82,348,083円
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促 進等に関する業務	131,169,889	賞与引当金見返 68,803,326円 退職給付引当金見返 62,366,563円
食品の安全性に関するリスク管理に資するた めの有害物質の分析業務	17,828,917	賞与引当金見返 9,351,908円 退職給付引当金見返 8,477,009円
その他の業務	61,127,714	賞与引当金見返 32,063,686円 退職給付引当金見返 29,064,028円
法人共通	110,297,587	賞与引当金見返 57,855,053円 退職給付引当金見返 52,442,534円
合 計	799,257,876	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和3年度施設整備費補助金	34,030,288	-	34,030,288	-	
計	34,030,288	-	34,030,288	-	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(660)	(1)	-	-
	59,177	5	-	-
職 員	(66,028)	(23)	-	-
	4,283,056	641	380,334	28
合 計	(66,688)	(24)	-	-
	4,342,233	646	380,334	28

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当支給規程」に基づき支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しています。

5. その他

(1)上記明細は、当年度に支給した金額であるため、損益計算書上の役員報酬及び職員給与の額とは一致しません。

(2)千円未満を四捨五入して記載しています。

10 セグメント情報

(単位:円)

	肥料及び土壌改良資材関係業務	農業関係業務	飼料及び飼料添加物関係業務	食品表示の監視に関する業務	日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務	食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務	その他の業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	596,796,551	1,061,682,952	854,377,509	1,390,461,859	1,004,021,607	163,636,529	463,294,005	5,534,271,012	1,048,117,000	6,582,388,012
その他行政コスト										
減価償却相当額	7,640,183	49,624,712	9,405,802	9,970,891	6,210,522	1,016,610	2,252,298	86,121,018	82,188,545	168,309,563
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	736,100	736,100
利息費用相当額	79,955	152,127	108,904	10,545	7,987	1,086	3,721	364,325	2,652,489	3,016,814
除売却差額相当額	24,400	504,182	△ 225	△ 387	△ 293	△ 40	△ 132	527,505	-	527,505
その他行政コスト合計	7,744,538	50,281,021	9,514,481	9,981,049	6,218,216	1,017,656	2,255,887	87,012,848	85,577,134	172,589,982
行政コスト	604,541,089	1,111,963,973	863,891,990	1,400,442,908	1,010,239,823	164,654,185	465,549,892	5,621,283,860	1,133,694,134	6,754,977,994
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト										
	635,196,498	1,169,097,522	869,729,080	1,475,806,043	1,064,795,255	172,442,652	490,753,669	5,877,820,719	1,180,115,734	7,057,936,453
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	596,796,550	1,061,682,950	854,328,772	1,390,461,853	1,004,021,607	163,636,529	463,294,004	5,534,222,265	1,047,153,153	6,581,375,418
調査指導業務費	596,796,550	1,061,682,950	854,328,772	1,390,461,853	1,004,021,607	163,636,529	463,294,004	5,534,222,265	-	5,534,222,265
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,047,153,153	1,047,153,153
事業収益	618,639,046	1,102,083,729	889,905,090	1,442,193,760	1,043,834,392	170,676,153	482,214,756	5,749,546,926	1,016,596,508	6,766,143,434
運営費交付金収益	529,374,131	953,819,825	742,925,533	1,239,520,701	906,984,046	146,906,595	419,220,174	4,938,751,005	892,179,519	5,830,930,524
事業収益	1,276,000	-	36,594,114	-	317,524	-	1,499,538	39,687,176	-	39,687,176
受託収入	-	-	-	-	2,278,906	-	-	2,278,906	-	2,278,906
資産見返負債戻入	17,508,648	23,100,670	14,386,458	37,408,984	9,090,682	6,757,079	3,166,546	111,419,067	17,412,135	128,831,202
賞与引当金見返に係る収益	34,742,926	61,698,645	47,322,262	81,466,172	61,698,645	8,386,224	28,752,767	324,067,641	51,880,898	375,948,539
退職給付引当金見返に係る収益	35,737,341	63,464,589	48,676,723	83,797,903	63,464,589	8,626,255	29,575,731	333,343,131	53,365,838	386,708,969
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,758,073	1,758,073
事業損益	21,842,496	40,400,779	35,576,318	51,731,907	39,812,785	7,039,624	18,920,752	215,324,661	△ 30,556,645	184,768,016
IV 臨時損益等										
臨時損失	1	2	48,737	6	-	-	1	48,747	963,847	1,012,594
固定資産除却損	1	2	5,026	6	-	-	1	5,036	963,847	968,883
固定資産売却損	-	-	43,711	-	-	-	-	43,711	-	43,711
臨時利益	335,101	167,312	1,567,287	296,256	149,000	-	1	2,514,957	967,037	3,481,994
固定資産売却益	335,094	167,309	1,517,998	296,246	148,996	-	-	2,465,643	3,187	2,468,830
資産見返運営費交付金戻入	6	3	49,289	8	3	-	1	49,310	963,850	1,013,160
資産見返物品受贈額戻入	1	-	-	2	1	-	-	4	-	4
当期純損益	22,177,596	40,568,089	37,094,868	52,028,157	39,961,785	7,039,624	18,920,752	217,790,871	△ 30,553,455	187,237,416
前事業年度繰越積立金取崩額	346,666	23,161	659,484	30,581	23,161	3,148	10,792	1,096,993	-	1,096,993
当期総損益	22,524,262	40,591,250	37,754,352	52,058,738	39,984,946	7,042,772	18,931,544	218,887,864	△ 30,553,455	188,334,409
V 総資産										
土地	75,475,738	73,300,017	56,220,401	96,784,488	73,300,017	9,963,109	34,159,230	419,203,000	3,577,500,000	3,996,703,000
建物	60,571,862	793,536,461	62,692,187	88,981,302	65,148,239	10,804,676	25,565,007	1,107,299,734	1,155,819,591	2,263,119,325
構築物	2,885,449	28,554,165	2,893,597	1,905,550	1,443,174	196,159	672,549	38,550,643	3,665,183	42,215,826
機械及び装置	6,228,240	54,576,915	9,094,220	16,161,514	14,173,703	11,729,216	3,919,886	115,883,694	840,421	116,724,115
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	1	1	5	6
工具器具備品	49,150,057	40,025,145	55,041,815	84,406,669	28,090,781	8,366,686	5,952,593	271,033,746	11,223,035	282,256,781
建設仮勘定	-	1,973,183	-	-	-	-	-	1,973,183	-	1,973,183
無形固定資産	-	111,240	-	-	328,304	-	4,018,340	4,457,884	1	4,457,885
投資その他の資産	409,140,305	726,576,749	557,277,313	959,363,476	726,576,749	98,758,005	338,598,873	3,816,291,470	619,421,985	4,435,713,455
現金及び預金	71,580,483	127,117,065	97,497,555	167,843,892	127,117,065	17,278,048	59,239,021	667,673,129	106,889,666	774,562,795
その他(注)	37,621,868	66,023,453	50,953,168	87,176,601	66,023,453	8,974,062	30,768,211	347,540,816	55,517,526	403,058,342

〈注記〉

1. 事業の種類区分方法
年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。
2. 各区分の主要な業務
 - (1) 農業生産資材における安全の確保等に関する業務
 - ① 肥料及び土壌改良資材関係業務
 - ② 農薬関係業務
 - ③ 飼料及び飼料添加物関係業務
 - (2) 食品表示の監視及び日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - ① 食品表示の監視に関する業務
 - ② 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - (3) 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務
 - (4) その他の業務
3. 行政コストのうち、法人共通については、事業以外の配賦不能コストとして1,133,694,134円を計上しています。
4. 事業収益には臨時収益が含まれていません。
5. 事業費用のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能費用として1,047,153,153円を計上しています。
6. 事業収益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能収益として1,016,596,508円を計上しています。
7. 臨時損失のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能損失として963,847円を計上しています。
8. 臨時利益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能利益として967,037円を計上しています。
9. 総資産のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能資産として5,530,877,413円を計上しています。
10. (注)総資産の「その他」は、棚卸資産、前払費用、賞与引当金見返、未収金の合計額です。

11 主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

摘要	金額
普通預金	774,559,495
当座預金	3,300
計	774,562,795

(2) 未収金 (単位:円)

摘要	金額
施設整備費補助金	26,057,288
その他	168,803
計	26,226,091

(3) 未払金 (単位:円)

摘要	金額
人件費の類	395,930,235
物品購入の類	8,703,530
その他(光熱費・旅費・役務費)	177,075,162
計	581,708,927

(4) 資産見返運営費交付金 (単位:円)

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
建物	109,869,974	1,815,000	963,846	19,071,068	-	91,650,060
構築物	14,662,487	-	-	471,120	-	14,191,367
機械及び装置	37,289,321	15,190,894	2	8,285,709	-	44,194,504
車両運搬具	5	-	-	-	-	5
工具器具備品	272,883,059	107,949,623	49,312	100,686,999	-	280,096,371
商標権	372,560	-	-	44,256	-	328,304
ソフトウェア	244,731	4,156,900	-	272,050	-	4,129,581
計	435,322,137	129,112,417	1,013,160	128,831,202	-	434,590,192

(5) その他

肥料の登録及び農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査は当法人で行っていますが、手数料の納付方法は収入印紙により納付することとなっていることから、当法人の収入とはならず国の歳入となっており、これらは財務諸表上には全く現れません。

①肥料の登録に係る受付及び調査	30,213,900円 (令和3年度 収入印紙での納付合計額)
②農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査	462,606,000円 (令和3年度 収入印紙での納付合計額)
計	492,819,900円